

発議第7号

令和元年9月3日

国東市議会議長 野田 忠治 様

提出者 国東市議会議員 吉田 眞津子

賛成者 国東市議会議員 白石 徳明

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）の提出について

上記議案を別紙のとおり会議規則14条の規定により提出します。

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢者化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たすべき役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材に限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要があります。

政府の「骨太2018」では、「(地方の)一般財源総額について2018年度地方財政計画の水準を下回らないように実質的に同水準を確保する」とされ、2019年度の地方財政計画でも、一般財源総額は6兆2707.2億円（前年比+1.0%）となり過去最高水準となりました。

しかし、一般財源総額の増額分も、保育の無料化などの国の政策に対応する財源を確保した結果であり、社会保障費関連をはじめとする地方の財政需要に対応するためには、さらなる地方財政の充実・強化が求められています。

このため、2020年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指すことが大切です。

よって、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

1. 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。とりわけ、保育の無償化に伴う地方負担分の財源の確保を確実に確保すること。
3. 「まち・ひと・しごと創生事業」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保を図ること。
4. 2020年度から始まる会計年度任用職員の処遇改善のための財源確保を図ること。
5. 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を進め、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直しを進めること。
6. 各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証したうえで、代替財源の確保をはじめ財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。
7. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了をふまえたあらたな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策

を講じること。

8. 自治体の基金残高を、地方財政計画や地方交付税に反映させないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和元年 月 日

大分県国東市議会議長 野田 忠治

内閣総理大臣	安倍 晋三 殿
内閣官房長官	菅 義偉 殿
総務大臣	石田 真敏 殿
財務大臣	麻生 太郎 殿
経済産業大臣	世耕 弘成 殿
内閣府特命担当大臣（地方創生規制改革担当）	片山 さつき 殿
内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）	茂木 敏充 殿